

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年2月9日
【四半期会計期間】	第167期第3四半期(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
【会社名】	株式会社北洋銀行
【英訳名】	North Pacific Bank,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役頭取 安田 光春
【本店の所在の場所】	札幌市中央区大通西3丁目7番地
【電話番号】	(011)261-1311(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画部長 山吹 達也
【最寄りの連絡場所】	札幌市中央区大通西3丁目7番地
【電話番号】	(011)261-1311(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画部長 山吹 達也
【縦覧に供する場所】	株式会社北洋銀行東京支店 (東京都千代田区大手町1丁目7番2号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

		2021年度第3四半期 連結累計期間	2022年度第3四半期 連結累計期間	2021年度
		(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
経常収益	百万円	93,520	95,442	124,461
経常利益	百万円	16,552	16,376	19,247
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	10,839	10,708	
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円			11,756
四半期包括利益	百万円	1,150	17,394	
包括利益	百万円			15,380
純資産額	百万円	437,603	399,029	421,072
総資産額	百万円	12,971,782	12,144,766	13,543,823
1株当たり四半期純利益	円	27.90	27.77	
1株当たり当期純利益	円			30.26
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	円	27.89	27.77	
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	円			30.25
自己資本比率	%	3.34	3.25	3.07

		2021年度第3四半期 連結会計期間	2022年度第3四半期 連結会計期間
		(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり四半期純利益	円	11.87	8.31

(注) 1. 当行は、役員報酬BIP信託による業績連動型株式報酬制度を導入し、当該信託が保有する当行株式を四半期連結財務諸表において自己株式として計上しております。これに伴い、当該信託が保有する当行株式は、1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2. 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計 - (四半期)期末新株予約権 - (四半期)期末非支配株主持分)を(四半期)期末資産の部合計で除して算出しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクの発生や前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

・財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、ウィズコロナに向けての各種政策の効果もあって緩やかに持直しています。個人消費は、外食や旅行・宿泊などのサービス消費が回復し緩やかに持直しています。設備投資はコロナ禍で先送りされていた投資の実施により持直しています。輸出は概ね横ばいとなっています。物価は、世界的な金融引き締めや円安の進行を背景に国内企業物価、消費者物価ともに上昇しています。

金融面では、無担保コールレートはマイナス金利で推移しています。10年国債新発債利回りは、概ね0.25%から0.50%程度に上昇しました。対ドル円相場は、一時150円台まで円安が進みましたが、年末にかけて130円台前半まで戻しています。

次に北海道経済を見ますと、一部に弱さが残るものの緩やかに持直しています。住宅投資は減少しています。公共投資は、高い水準ながらも弱めの動きとなっています。設備投資は、持直しの動きとなっています。個人消費は、緩やかに持直しています。観光関連はコロナ禍の行動制限緩和により来道者数が増加し持直しの動きとなっています。雇用情勢は緩やかに持直しています。

このような経済環境のもと、当第3四半期連結累計期間における経営成績等は、次のとおりとなりました。

経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間の経営成績につきましては、経常収益は、株式等売却益の増加によるその他経常収益の増加を主因に前第3四半期連結累計期間比19億円増加し、954億円となりました。一方、経常費用は、貸倒引当金繰入額の増加などから前第3四半期連結累計期間比20億円増加し、790億円となりました。

これらの結果、経常利益は前第3四半期連結累計期間比1億円減少し、163億円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は前第3四半期連結累計期間比1億円減少し、107億円となりました。

なお、セグメントの業績につきましては、銀行業の経常収益は前第3四半期連結累計期間比16億円増加し778億円、経常利益は同11億円増加し171億円となりました。また、リース業の経常収益は前第3四半期連結累計期間比8億円増加し169億円、経常利益は微増し5億円となりました。

財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、貸出金は7兆8,522億円と前連結会計年度比4,903億円増加いたしました。預金及び譲渡性預金は10兆6,219億円と前連結会計年度比412億円減少いたしました。有価証券は1兆6,714億円と前連結会計年度比1,874億円増加いたしました。借入金は7,354億円と前連結会計年度比1兆2,679億円減少いたしました。

これらの結果、総資産は12兆1,447億円と前連結会計年度比1兆3,990億円減少し、負債は11兆7,457億円と同1兆3,770億円減少、純資産は3,990億円と同220億円減少いたしました。

国内・海外別収支

国内業務部門では、資金運用収支が有価証券利息配当金及び預け金利息の増加等を主因として前第3四半期連結累計期間比5億76百万円増加の512億円、役員取引等収支が同6億64百万円減少の109億35百万円、その他業務収支が同3億89百万円増加の25億86百万円となりました。

国際業務部門では、資金運用収支が前第3四半期連結累計期間比1億92百万円減少の2億23百万円、その他業務収支が商品有価証券売買益の減少等を主因として同7億17百万円減少の1億75百万円となりました。

この結果、合計では、資金運用収支が前第3四半期連結累計期間比3億84百万円増加の514億23百万円、役員取引等収支が同6億65百万円減少の110億32百万円、その他業務収支が同3億27百万円減少の27億61百万円となり、収支合算では同6億8百万円減少の652億17百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結累計期間	50,623	415	-	51,038
	当第3四半期連結累計期間	51,200	223	-	51,423
うち資金運用収益	前第3四半期連結累計期間	51,262	440	1	51,702
	当第3四半期連結累計期間	51,797	736	0	52,533
うち資金調達費用	前第3四半期連結累計期間	639	25	1	663
	当第3四半期連結累計期間	597	513	0	1,110
役員取引等収支	前第3四半期連結累計期間	11,599	97	-	11,697
	当第3四半期連結累計期間	10,935	96	-	11,032
うち役員取引等収益	前第3四半期連結累計期間	20,954	138	-	21,093
	当第3四半期連結累計期間	20,505	144	-	20,650
うち役員取引等費用	前第3四半期連結累計期間	9,354	41	-	9,395
	当第3四半期連結累計期間	9,570	47	-	9,617
その他業務収支	前第3四半期連結累計期間	2,196	892	-	3,089
	当第3四半期連結累計期間	2,586	175	-	2,761
うちその他業務収益	前第3四半期連結累計期間	17,230	1,298	-	18,528
	当第3四半期連結累計期間	18,039	699	-	18,739
うちその他業務費用	前第3四半期連結累計期間	15,033	405	-	15,439
	当第3四半期連結累計期間	15,453	524	-	15,977

(注) 1. 当行及び連結子会社は海外拠点を有していないので、「国内・海外別貸出金残高の状況」を除き、以下の各表とも「国内業務部門」「国際業務部門」に区分して記載しております。なお、「国内業務部門」とは当行及び連結子会社の円建取引であり、「国際業務部門」とは当行及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2. 「資金調達費用」は、金銭の信託運用見合費用を控除して表示しております。

3. 相殺消去額は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

国内・海外別役務取引の状況

国内業務部門の役務取引等収益は205億5百万円、役務取引等費用は95億70百万円となりました。

合計の役務取引等収益は前第3四半期連結累計期間比4億43百万円減少の206億50百万円、役務取引等費用は同2億21百万円増加の96億17百万円となり、役務取引等収支は同6億65百万円減少の110億32百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	20,954	138	21,093
	当第3四半期連結累計期間	20,505	144	20,650
うち預金・貸出業務	前第3四半期連結累計期間	7,386	9	7,395
	当第3四半期連結累計期間	7,980	10	7,991
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	5,135	120	5,256
	当第3四半期連結累計期間	4,510	123	4,633
うち証券関連業務	前第3四半期連結累計期間	1,017	0	1,018
	当第3四半期連結累計期間	918	1	919
うち代理業務	前第3四半期連結累計期間	4,572	-	4,572
	当第3四半期連結累計期間	4,593	-	4,593
うち保護預り・貸金庫業務	前第3四半期連結累計期間	324	-	324
	当第3四半期連結累計期間	247	-	247
うち保証業務	前第3四半期連結累計期間	866	7	874
	当第3四半期連結累計期間	780	8	788
役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	9,354	41	9,395
	当第3四半期連結累計期間	9,570	47	9,617
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	737	26	763
	当第3四半期連結累計期間	411	29	440

国内・海外別預金残高の状況

預金の種類別残高(未残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第3四半期連結会計期間	9,966,295	10,762	9,977,057
	当第3四半期連結会計期間	10,310,510	8,425	10,318,935
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	8,073,001	-	8,073,001
	当第3四半期連結会計期間	8,451,314	-	8,451,314
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間	1,869,167	-	1,869,167
	当第3四半期連結会計期間	1,831,829	-	1,831,829
うちその他	前第3四半期連結会計期間	24,126	10,762	34,888
	当第3四半期連結会計期間	27,366	8,425	35,791
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間	228,694	-	228,694
	当第3四半期連結会計期間	303,027	-	303,027
総合計	前第3四半期連結会計期間	10,194,989	10,762	10,205,752
	当第3四半期連結会計期間	10,613,537	8,425	10,621,962

(注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

2. 定期性預金 = 定期預金

国内・海外別貸出金残高の状況
業種別貸出状況（未残・構成比）

業種別	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	7,424,205	100.00	7,852,246	100.00
製造業	419,868	5.66	416,707	5.31
農業, 林業	29,306	0.39	30,475	0.39
漁業	1,463	0.02	1,558	0.02
鉱業, 採石業, 砂利採取業	4,438	0.06	4,855	0.06
建設業	293,516	3.95	288,197	3.67
電気・ガス・熱供給・水道業	99,771	1.34	105,131	1.34
情報通信業	61,241	0.83	55,733	0.71
運輸業, 郵便業	197,755	2.66	209,425	2.67
卸売業, 小売業	578,238	7.79	603,978	7.69
金融業, 保険業	203,130	2.74	222,110	2.83
不動産業, 物品賃貸業	647,123	8.72	625,587	7.97
各種サービス業	604,199	8.14	580,363	7.39
地方公共団体等	2,345,474	31.59	2,667,733	33.97
その他	1,938,679	26.11	2,040,387	25.98
海外及び特別国際金融取引勘定分	-	-	-	-
政府等	-	-	-	-
金融機関	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合計	7,424,205		7,852,246	

(注) 「国内」とは、当行及び連結子会社であります。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約の締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,450,000,000
計	1,450,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年2月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	399,060,179	399,060,179	東京証券取引所 (プライム市場) 札幌証券取引所	単元株式数は100株 であります。
計	399,060,179	399,060,179		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年12月31日	-	399,060,179	-	121,101	-	50,001

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容を確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である2022年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 12,951,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 385,965,500	3,859,655	-
単元未満株式	普通株式 142,879	-	-
発行済株式総数	399,060,179	-	-
総株主の議決権	-	3,859,655	-

(注) 1. 上記の「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2,500株(議決権の数25個)、役員報酬B I P信託が保有する当行株式が955,600株(議決権の数9,556個)含まれております。なお、当該議決権9,556個は、議決権不行使となっております。

2. 上記の「単元未満株式」の欄には、当行所有の自己株式が27株、役員報酬B I P信託が保有する当行株式が65株含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社北洋銀行	札幌市中央区大通西3丁目 7番地	12,951,800	-	12,951,800	3.24
計		12,951,800	-	12,951,800	3.24

(注) 役員報酬B I P信託が保有する当行株式955,600株は、上記の自己保有株式には含めておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(1982年大蔵省令第10号)に準拠しております。
2. 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)及び第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
現金預け金	4,338,005	2,207,161
コールローン及び買入手形	183	493
買入金銭債権	11,853	9,760
商品有価証券	2,576	2,090
有価証券	1,214,839,991	1,216,711,483
貸出金	17,361,881	17,852,246
外国為替	112,390	113,413
リース債権及びリース投資資産	55,355	56,658
その他資産	1183,752	1224,096
有形固定資産	73,541	71,831
無形固定資産	3,390	2,181
退職給付に係る資産	1,057	1,203
繰延税金資産	812	785
支払承諾見返	153,468	172,634
貸倒引当金	38,438	41,273
資産の部合計	13,543,823	12,144,766
負債の部		
預金	10,563,784	10,318,935
譲渡性預金	99,451	303,027
売現先勘定	14,473	18,943
債券貸借取引受入担保金	303,985	204,846
借入金	2,003,407	735,482
外国為替	163	216
その他負債	61,502	81,456
賞与引当金	1,588	385
株式給付引当金	156	143
退職給付に係る負債	961	976
睡眠預金払戻損失引当金	1,604	1,260
ポイント引当金	334	346
特別法上の引当金	19	19
繰延税金負債	15,992	5,228
再評価に係る繰延税金負債	1,858	1,834
支払承諾	53,468	72,634
負債の部合計	13,122,751	11,745,736
純資産の部		
資本金	121,101	121,101
資本剰余金	74,750	74,751
利益剰余金	162,019	168,894
自己株式	3,053	3,800
株主資本合計	354,817	360,946
その他有価証券評価差額金	58,284	30,505
土地再評価差額金	3,654	3,608
退職給付に係る調整累計額	11	2
その他の包括利益累計額合計	61,951	34,117
新株予約権	37	28
非支配株主持分	4,266	3,937
純資産の部合計	421,072	399,029
負債及び純資産の部合計	13,543,823	12,144,766

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
経常収益	93,520	95,442
資金運用収益	51,702	52,533
(うち貸出金利息)	43,342	43,064
(うち有価証券利息配当金)	6,329	7,282
役務取引等収益	21,093	20,650
その他業務収益	18,528	18,739
その他経常収益	1,215	1,319
経常費用	76,967	79,065
資金調達費用	663	1,110
(うち預金利息)	104	90
役務取引等費用	9,395	9,617
その他業務費用	15,439	15,977
営業経費	48,245	48,321
その他経常費用	2,323	2,409
経常利益	16,552	16,376
特別利益	162	25
固定資産処分益	131	25
その他の特別利益	31	-
特別損失	780	232
固定資産処分損	466	142
減損損失	304	90
その他の特別損失	9	-
税金等調整前四半期純利益	15,935	16,168
法人税、住民税及び事業税	4,215	4,739
法人税等調整額	931	1,205
法人税等合計	5,147	5,944
四半期純利益	10,787	10,224
非支配株主に帰属する四半期純損失()	51	484
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,839	10,708

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	10,787	10,224
その他の包括利益	9,637	27,618
その他有価証券評価差額金	9,158	27,609
退職給付に係る調整額	479	8
四半期包括利益	1,150	17,394
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,475	17,079
非支配株主に係る四半期包括利益	324	314

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(取締役に対する業績連動型株式報酬制度)

当行は、取締役(社外取締役及び国外居住者を除く。以下同じ。)の報酬と、当行の業績及び株主価値との連動性をより明確にし、当行の中長期的な業績向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的に、取締役に対して役員報酬BIP信託による業績連動型株式報酬制度(以下、「本制度」という。)を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じております。

(1)取引の概要

本制度は、当行が抛出する金銭を原資として、当行株式が信託を通じて取得され、当行があらかじめ制定した株式交付規程に基づき、取締役に對し役位及び業績目標の達成度に応じて毎年一定のポイントを付与し、退任時に累積ポイントに応じた当行株式及び当行株式の換価処分金相当額の金銭を信託を通じて交付及び給付する制度です。

(2)信託に残存する当行の株式

信託に残存する当行株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部において自己株式として計上しており、当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末323百万円、1,151千株、当第3四半期連結会計期間末268百万円、955千株であります。

(新型コロナウイルス感染症による影響)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響は、今後一定期間継続すると想定しているものの、国や地方公共団体の経済対策や金融支援等により与信費用への影響は限定的との仮定をしておりますが、一部の債務者については、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた債務者区分の判定や予想損失額の算定をしております。

ただし、上記における仮定は不確実性があり、新型コロナウイルス感染症の状況や経済環境に大幅な変化等が生じた場合には、当該貸倒引当金が増減する可能性があります。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について、前連結会計年度の有価証券報告書における(重要な会計上の見積り)に記載した内容から重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)であります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	30,205百万円	32,958百万円
危険債権額	35,360百万円	36,676百万円
三月以上延滞債権額	324百万円	215百万円
貸出条件緩和債権額	13,716百万円	18,143百万円
合計額	79,606百万円	87,992百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

2. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
	109,782百万円	102,327百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
株式等売却益	801百万円	2,036百万円

2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
貸倒引当金繰入額	2,151百万円	3,121百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	5,241百万円	5,020百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,947	5.00	2021年3月31日	2021年6月28日	利益剰余金
2021年11月10日 取締役会	普通株式	1,948	5.00	2021年9月30日	2021年12月8日	利益剰余金

(注) 1. 2021年6月25日定時株主総会の決議による配当金の総額には、役員報酬B I P信託が保有する当行株式に対する配当金6百万円が含まれております。

2. 2021年11月10日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬B I P信託が保有する当行株式に対する配当金5百万円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,948	5.00	2022年3月31日	2022年6月29日	利益剰余金
2022年11月11日 取締役会	普通株式	1,930	5.00	2022年9月30日	2022年12月2日	利益剰余金

(注) 1. 2022年6月28日定時株主総会の決議による配当金の総額には、役員報酬B I P信託が保有する当行株式に対する配当金5百万円が含まれております。

2. 2022年11月11日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬B I P信託が保有する当行株式に対する配当金4百万円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
役務取引等収益	18,409	-	18,409	2,546	20,955	-	20,955
預金・貸出業務	6,390	-	6,390	867	7,258	-	7,258
為替業務	5,256	-	5,256	-	5,256	-	5,256
代理業務	4,450	-	4,450	121	4,572	-	4,572
その他	2,312	-	2,312	1,556	3,868	-	3,868
その他業務収益	-	276	276	-	276	-	276
その他経常収益	45	6	51	62	113	-	113
顧客との契約から生じる 経常収益	18,454	282	18,736	2,608	21,345	-	21,345
上記以外の経常収益	55,566	15,562	71,129	1,052	72,181	6	72,175
外部顧客に対する経常収益	74,021	15,845	89,866	3,661	93,527	6	93,520
セグメント間の内部経常収益	2,187	290	2,477	2,104	4,581	4,581	-
計	76,208	16,135	92,343	5,765	98,109	4,588	93,520
セグメント利益	15,962	551	16,513	1,519	18,033	1,480	16,552

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業を含んでおりません。

3. 上記以外の経常収益には、主に次の取引が含まれております。

(1) 「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)の範囲に含まれる金融商品に係る取引

(2) 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)の範囲に含まれるリース取引

(3) 金融商品の組成又は取得に際して受け取る手数料

4. 外部顧客に対する経常収益の調整額 6百万円は、貸倒引当金戻入益の調整であります。

5. セグメント利益の調整額 1,480百万円には、セグメント間取引消去等が含まれております。

6. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「銀行業」セグメントにおいて、稼働資産(土地、建物等)及び遊休資産(土地、建物等)について減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、304百万円であります。

当第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
役務取引等収益	17,663	-	17,663	2,732	20,396	-	20,396
預金・貸出業務	6,717	-	6,717	1,021	7,738	-	7,738
為替業務	4,633	-	4,633	-	4,633	-	4,633
代理業務	4,471	-	4,471	121	4,593	-	4,593
その他	1,841	-	1,841	1,589	3,430	-	3,430
その他業務収益	-	238	238	-	238	-	238
その他経常収益	55	0	55	65	121	-	121
顧客との契約から生じる 経常収益	17,719	238	17,958	2,797	20,756	-	20,756
上記以外の経常収益	57,764	16,474	74,238	447	74,686	0	74,685
外部顧客に対する経常収益	75,484	16,712	92,197	3,245	95,442	0	95,442
セグメント間の内部経常収益	2,401	281	2,683	2,078	4,761	4,761	-
計	77,886	16,994	94,880	5,323	100,204	4,762	95,442
セグメント利益	17,137	586	17,723	345	18,068	1,692	16,376

（注）1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業を含んでおりません。

3. 上記以外の経常収益には、主に次の取引が含まれております。

(1) 「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）の範囲に含まれる金融商品に係る取引

(2) 「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 2007年3月30日）の範囲に含まれるリース取引

(3) 金融商品の組成又は取得に際して受け取る手数料

4. 外部顧客に対する経常収益の調整額 0百万円は、貸倒引当金戻入益の調整であります。

5. セグメント利益の調整額 1,692百万円には、セグメント間取引消去等が含まれております。

6. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「銀行業」セグメントにおいて、稼働資産（土地、建物等）及び遊休資産（土地、建物等）について減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、90百万円であります。

(有価証券関係)

1. 企業集団の事業の運営において重要なものであるため、記載しております。
2. 四半期連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金を含めて記載しております。

その他有価証券

前連結会計年度(2022年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	35,037	132,738	97,701
債券	1,241,308	1,230,912	10,396
国債	448,080	437,109	10,971
地方債	487,430	487,075	355
短期社債	1,999	1,999	0
社債	303,798	304,728	930
その他	109,242	106,900	2,342
外国債券	55,825	52,251	3,573
その他	53,417	54,648	1,231
合計	1,385,589	1,470,551	84,962

当第3四半期連結会計期間(2022年12月31日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	34,400	133,936	99,536
債券	1,446,847	1,399,528	47,318
国債	517,916	483,567	34,349
地方債	582,335	573,619	8,715
短期社債	4,999	4,996	2
社債	341,595	337,343	4,252
その他	130,282	123,430	6,852
外国債券	56,771	50,665	6,106
その他	73,510	72,765	745
合計	1,611,530	1,656,895	45,364

(注) その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当第3四半期連結累計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度における減損処理額は392百万円(うち、株式99百万円、社債293百万円)であります。

当第3四半期連結累計期間における減損処理額は97百万円(うち、社債97百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価より30%以上下落した場合としており、その銘柄すべてについて減損処理の対象としております。

(デリバティブ取引関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

通貨関連取引

前連結会計年度(2022年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	通貨先物	-	-	-
	通貨オプション	-	-	-
店頭	通貨スワップ	-	-	-
	為替予約	144,493	592	592
	通貨オプション	31,063	1	142
	その他	-	-	-
合計			593	449

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

当第3四半期連結会計期間(2022年12月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	通貨先物	-	-	-
	通貨オプション	-	-	-
店頭	通貨スワップ	-	-	-
	為替予約	145,216	2,412	2,412
	通貨オプション	76,014	31	222
	その他	-	-	-
合計			2,380	2,634

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	円	27.90	27.77
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	10,839	10,708
普通株主に帰属しない金額	百万円	-	-
普通株式に係る親会社株主に 帰属する四半期純利益	百万円	10,839	10,708
普通株式の期中平均株式数	株	388,497,131	385,493,655
(2) 潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	円	27.89	27.77
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額	百万円	-	-
普通株式増加数	株	126,838	89,071
うち新株予約権	株	126,838	89,071
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要			

(注) 当行は、役員報酬BIP信託を導入しており、当該信託が保有する当行株式を1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第3四半期連結累計期間1,212,442株、当第3四半期連結累計期間1,010,032株であります。

2【その他】

中間配当

2022年11月11日開催の取締役会において、第167期の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当金額 1,930百万円

1株当たりの中間配当金 5円00銭

(注) 中間配当金額には、役員報酬BIP信託が保有する当行株式に対する配当金4百万円が含まれております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月8日

株式会社北洋銀行
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
札幌事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森本 洋平

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新村 久

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社北洋銀行の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社北洋銀行及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1．上記の四半期レビュー報告書の原本は当行（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。